

資本主義をめぐる道德、政治、經濟の考察に向けて

旗 手 俊 彦

目 次

- 1 問題の所在
- 2 スミスにおける資本主義と道德
- 3 資本主義の非道德性と政治の登場
- 4 今日の意義

1 問題の所在

一九八〇年代後半から今日に至るまでの世界史的出来事として、だれしもが、旧ソ連・東欧諸国家における共産

資本主義をめぐる道德、政治、經濟の考察に向けて（旗手）

主義体制の崩壊をまず挙げるであろう。これらの諸国家においては、かつて共産党員であった者の政治生命が断たれるばかりではなく、旧ソ連では共産党そのものが解党させられる状況に及んでいる。そして、これらの諸国家では、共産主義体制崩壊後のシステムとして、政治的には複数政党制、経済的には市場経済体制が模索されている。しかし、これらの政治・経済現象は、冷静に受け止める必要がある。例えば、複数政党制を導入するとすれば、特定政党の活動を禁止することは、むしろその原理に反することになるといわなければならない。なぜこのように一見矛盾するかのような政治運営がなされているかは、旧共産党に対するややもすればヒステリックな拒否反応に由来すると考えるべきであろう。このような観点に立つとき、共産主義体制の崩壊を、即資本主義体制の絶対化と捉えるべきでないことはいうまでもない。資本主義経済体制をとっている先進諸国家も、それぞれに経済的に困難な問題を抱えており、それらは同時に政治的難問の様相を呈している。アメリカ合衆国においては、レーガン政権以来の経済政策にかなりの部分由来する深刻な不況は、ホームレスに代表されるように、多数の国民を最低限の生活すら営むことの不可能な状況に追い込み、その解決が国内政策上の最重要課題として認識されている。また、この不況は、対外政策では日米経済摩擦に一層の拍車をかけているばかりではなく、国防予算の大幅削減という、かつては想定の外で困難な政策までも招来している。^①

このような問題は、もちろんその性格は異なるが、わが国日本についてもあてはまるであろう。近年の日本における最も大きな政治・経済問題といえば、汚職・金融不祥事を挙げないわけにはゆかない。これらの問題は、原理的に資本主義に内在化されたものであるかについてはなお検討を要するが、少なくとも日本型資本主義に深く内在化されていることは間違いない。^②そして、この問題が同時に極めて政治性の高い問題であることは周知のとおり

である。共産主義体制の崩壊により、市場経済および複数政党制という政治・経済体制の優越性が論証されたとの見解をとったところで、これらの問題に対しては何らの解決策も導出されるわけではなく、繰り返すだけ時間を浪費してしまうことになるであろう。もつともこのようにいう本稿も、その優越性を否定しているわけでは全くない。

経済体制としての資本主義あるいは市場経済の優越性は、主としてその道徳的側面に求められるべきであろう。すなわち、それは、主体たる個人および共同体の追求する価値の実現への寄与度に対して求められるべきなのである。ここから、資本主義という経済体制は、何よりも道徳システムとして評価する必要があるであろう。すなわち、資本主義経済体制のどの部分が個人および共同体の価値の実現にとって意味を有し、どの部分が価値実現にとって阻害要因であり他の異なる体制に従う必要が存するののかの双方について検討を施す必要が存するのである。本稿の問題意識は、この点に関して考察の手がかりを探ることに存している。この問題は、旧くて新しい問題といえるべきであろう。次項(2)でみるとおり、資本主義経済体制と道徳との関係については、近代以降の社会・政治思想上、一つの中心テーマであり続けてきたといえる。そこで本稿では、近代市民社会の成立・成熟期の代表的な理論・思想家と現代のそれとを取り上げることにより、過去および現在においてこの関係がどのような理論枠組の中で語られているのかを概観してゆくことにしたい。

2 スミスにおける資本主義と道徳

この問題について最もオーソドックスな理論を展開したのは、いうまでもなく一八世紀の理論・思想家であるアダム・スミス(一七二三—一七九〇)であろう。スミスの理論・思想は、いわゆる「小さな政府」論をはじめて社

会理論として体系化したばかりではなく、それを道徳的にも基礎づけた点でつとに知られている。今日においても、「小さな政府」論を展開する理論家達は、程度の差こそあれ、多かれ少なかれスミス理論を拠り所としているといえよう。⁽³⁾ スミスは一体、資本主義と道徳との関係をどのように把えたのであろうか。この問題に対する答えは、スミス解釈のいわば基本型を成すものであり、いわゆる「スミス問題」を解決するための解釈論として展開されたものである。この「スミス問題」とは、スミスの古典的著作である『道徳感情論』と『国富論』との理論的整合性を問うたものである。それによると、スミスは、『道徳感情論』では市民間に道徳の成立する間主観的世界の理論を構築し、『国富論』では客観的・大衆的・匿名的な資本主義の理論を展開していて、両者の理論は相互にその次元を異にしており、これを整合的に解釈することは困難を極めるといえる。⁽⁴⁾ この問題に対して、基本的かつ通説的スミス解釈はどのように答えてきたのかを、以下にみてゆくことにしよう。

『道徳感情論』においてスミスは、およそ人間であればいかなる者にも、同感本能が備わっていると看做す。⁽⁵⁾ それによると、主要当事者（the person principally concerned）は本源的情念（original passions）を持ち、観察者（spectator）は同感的情動（sympathetic emotions）を持つ。⁽⁶⁾ 主要当事者は、事情を熟知した観察者であれば自己をどのようにみるかを考えることによって本源的感情の高まりを押さえ、また観察者は自己を当事者の境遇にあてはめ、当事者であつたらどのように感ずるのかを考え、このようにして両者は想像力を働かせ境遇の交換（imaginary change of situation）を行なう。⁽⁷⁾ その場合、観察者が先行の経験に照らして当事者の感情を是認しうるとき、両者の感情は社会を調和させるに十分な共和を得ることができるのである（相互的同感、以下「共感」と呼ぶ）。このときの情念を反省された情念といい、当事者の反省的情念は適宜性（propriety）を持つのである。⁽⁸⁾ 人間にとって、

本源的情念がいかなるものであれ、共感を得ることは常に快適なことである。⁽⁹⁾ここから、人間には避けることのできない二つの本能が備わることになるのである。その一つは、常に快適である共感に達するためにできる限り多く他人の同感を得ようとする「同感獲得本能」⁽¹⁰⁾であり、さらにいうなら、虚栄(vanity)と野心(ambition)である。この二つは、自己の上長者により多く同感を寄せるという本能であり、⁽¹¹⁾ここから社会の階級が生ずる。いうまでもなく、この二つは表裏一体の関係に存する。人間は、上流階級により多くの同感を寄せると同時に、自らもより多くの同感を得るために財産を多く身につけようとするのである。ここでスミスは、同感を獲得する過程もやはり同感を得られるものでなければならぬとした。そこで、低い身分の者や財産を多く有していない者がより多くの同感を得るために身に備えるべき徳性として、勤勉(industry)、誠実(probity)、慎慮(prudence)、正義(justice)、節制(temperate conduct)、堅固さ(firmness)を要請することになるのである。⁽¹²⁾

これらの徳性のうち、慎慮とは、自己の健康、財産、身分と世評というこの世の生活での安楽と幸福を主に支えている諸対象について配慮することである。⁽¹³⁾社会生活を快適にするうえで、同等者からの尊敬は必要不可欠であるから、われわれは他人の目につく財産を増やそうとする。そのためには、冒険的であってはならず、現状の財産を維持しつつ勤勉と儉約に努めるよりほかはない。ここから、慎慮および勤勉が市民生活上の徳性として要請されることになるのである。また、スミスのいう正義とは、諸市民の生命、財産、評判が侵害から保護されることであり、⁽¹⁴⁾商業社会においては、その実現は多くを契約の遵守に頼ることとなる。他人の生命、財産、世評の侵害は政府による制裁の対象となるばかりか、その制裁には他の市民による是認が与えられることになるため、他者からの同感により多く得ようとする者は、正義の実行、とりわけ契約の遵守を徳として身につけなければならないのである。

さて、以上の考察から、スミスが『道徳感情論』において同感理論より析出した市民生活の徳性は、商業取引社会を想定しているものと評価することができよう。ここに、『道徳感情論』の間主観的・道徳的理論と『国富論』の客観的市場経済理論との接点が存するのである。すなわち、『道徳感情論』において展開されている市民的徳性は市場経済社会においてはじめて成立可能となると同時に、『国富論』で論じられている、いわゆる「見えざる手」は、そのような徳性を身に備えた諸市民が参集することによって機能することとなるのである。この後者について、もう少し詳しくみてゆくことにしよう。

『国富論』とは、その原題が示すとおり、諸国民の富の性格と源泉とについて考察した古典的名著である。同書を著した最も大きな動機は、スミスが当時目のあたりしていた重商主義を否定し、「自然的自由の体系」(system of natural liberty)を打ち建てることに存していた⁽¹⁵⁾。この「自然的自由の体系」とは、政府が経済に介入することなく、「事物の自然的進行」(natural course of things)にのっとって運営される経済システムのことである。スミスによれば、この事物の自然的進行に従えば、農業、製造業、国内商業、外国貿易の順に資本が投下されることになり、これが一国を最も富裕にするという。スミスは、政府の介入が無ければ、合理的な諸個人はこのような順番で投資をせざるを得なくなるというのである。

「ある人が産業の育成に資本を使用するのは、ただ利潤のためだけにそうするのであり、したがってかれは、生産物の最大の価値を持ちそうなる…産業の支持にそれを使用しようと常に努力するのである。

ところが、あらゆる社会の年々の年収は、常にその国の産業の年々の全生産物の交換価値と正確に等しい。否むしろこの交換価値とは正確に同一なのである。それゆえ、あらゆる個人は、自分の資本を国内産業の支持に使

用すること…のために可能な限り努力するのであるから、あらゆる個人は、必然的にこの社会の年々の生産物ができるだけ多くしようと骨を折ることになる。通例かれは、公共の利益を促進しようと意図してもいないし、自分がそれをどれだけ促進しつつあるのかを知っていない。しかし、外国産業の支持よりも、国内産業のそれを選択することによって、かれは自分自身の安全だけを意図し、また、その生産物が最大の価値を持つような方法でこの産業を方向づけることによって、かれは自分自身の利益のみを意図しているのであり、そしてかれはこの場合其他の多くの場合と同じように、見えざる手 (an invisible hand) に導かれ、自分が全然意図してもみなかった目的を促進するようになるのである。：かれは、自分自身の利益を追求することによって、実際に社会の利益を促進しようと意図する場合よりも、一層有効にそれを促進する場合がしばしばある。」⁽¹⁶⁾

このような合理的な諸個人とは、慎慮と正義を身に備えた個人のことであろう。慎慮と正義に導かれて行動する諸個人は、重商主義のように危険の多いいわば一攫千金の事業へは参入しないのである。そして、このように『道徳感情論』で析出された道徳的主体により、上記引用文中に述べられているように、「見えざる手」の行使が担われることになるのである。

ところで、『国富論』中で「見えざる手」という表現が用いられているのは、わずかにこの一カ所にすぎない。ということは、スミスのいう「見えざる手」とは、何よりも、合理的諸個人による利益の追求と一国の富裕との両立という経済的意味で用いられているのであり、それ以外の政治的・道徳的含意までは明言されていないのである。それでは、なぜスミスは、これほどまでに一国の富裕の促進の経済理論を体系化しなければならなかったのだろうか。スミスの次の論述が、その問いに答えてくれるであらう。

「われわれは、世界中のこの場所においてそれを何も知らないという理由から、奴隷制が全く根絶されたと想像しがちである。しかし、現在においてもなお、奴隷制は世界中の至るところにある。西ヨーロッパの大部分は、奴隷制から解放された唯一の地域にすぎないのであり、それがなお広く行なわれている大陸の広大さとはおよそ比較にならない。われわれは、この地域でそれが廃止されたのはどのようにしてか、他の地域ではそれが今なお残存し、未来にわたってもそうし続けるであろう理由は何かについて示す努力をしよう。」⁽¹⁷⁾

スミスによれば、その最大にして唯一の理由は、西ヨーロッパでは産業と商業が成立・発展したことなのである。産業・商業の成立していない未開社会にあつては、同感に基づく徳性が育成されないのである。スミスは、いう。

「われわれが、他の人々について多くの思いやりを感じることは、その前にわれわれ自身がある程度安楽でなければならぬ。もし、われわれ自身の悲惨が、非常に厳しくわれわれをしめつけるならば、われわれは隣人の悲惨にかまっている余裕をもたない。そして、すべての未開人は、かれら自身の欠乏と必要でありに手がいっぱい、他人の欠乏と必要に対しておぼろげに思ひがたまる。したがって、未開人は、…かれらのまわりにいる人びとから、何の同感も期待しえない。」⁽¹⁸⁾

「商業と製造業とは、それ以前には隣人に対するほとんど間断なき戦争状態と、上長者に対する隷属状態との下に生活してきたいなかの住民の間に、しだいに秩序と善政を、また、その結果としての個人の自由と安全とを導入した。このことは、ほとんど注意されてこなかったが、商業と製造業のあらゆる成果の中で最も重要なものである。」⁽¹⁹⁾

3 資本主義の非道徳性と政治の登場

スミスはこのように、資本主義経済の発展を市民道徳成立の必要条件と考えていたのである。しかし、それでは、資本主義経済は市民道徳成立にとっての十分条件でもあるのだろうか。資本主義経済をはじめて理論体系化したと評されているスミスも、決して楽観的であつたわけではない。それどころか、資本主義経済が市民道徳にとつてもたらす負の側面について、きわめてリアルな問題意識を持っていたのである。

スミスは、『国富論』の第五巻において国家論を展開する。それによれば、国家が担うべき事業は、司法、国防、公共事業の三部門に限られるとする。⁽²⁰⁾ スミスは、公共事業の中でもとりわけ教育を重要視する。本稿での先の検討によれば、慎慮や正義といった市民道徳は、市民間での共感的経験の積み重ね、とりわけ市場経済における商業取引を通して育成されるものであつた。ここからは、国家が事業主となつて展開される教育は、市民道徳の育成にとつてあまり大きな意味合いを持たないとの結論が導出される。しかし、スミスは、国家論・教育論においてまさにこれと正反対の論述をしている。すなわち、資本主義経済が市民の道徳性を損なうからこそ、経済の論理とは異なる論理によつて主導される国家あるいは政府が、市民の道徳教育にあたらなければならないのである。スミスは、商業段階の社会が必然的に直面する国民の精神の問題点を三つ挙げる。一つは、分業の結果人びとがなり下がる限りの愚者になること、⁽²¹⁾ 二つは、分業社会では、特に下層階級の子どもまでが労働に駆りだされるために教育が閑却されること、⁽²²⁾ そして三つ目は、国民の武勇の精神が退行してしまうことである。⁽²³⁾

資本主義経済の負の側面についてのスミスのこの認識は、その後の理論・思想史の展開において、むしろ中心課

題としてとりあげられることとなった。その代表的理論家は、いわゆる共産主義思想を打ち建てたマルクス(Marx, Karl, 1818-1883)であろう。しかし、ここで注目したいのは、スミスと同様に社会・政治理論体系の主導理念として自由を掲げ、にもかかわらずその理論体系中で中心的位置を占めるが、経済理論よりは政治理論であったJ・S・ミル(Mill, John Stuart, 1806-73)である。

ミルもスミスと同様に経済学の理論体系を著し、その内容もスミスの流れを組むいわゆる古典派経済学に属するものと理解されている。⁽²⁴⁾しかしミルは、国家の役割は可能な限り小さくするべきであるとは考えなかった。ミルは、生産の理論と分配の理論とを分離し、生産の理論では古典派経済学を維持しつつ、分配の理論においては、政府による再分配の必要性を説いたのである。⁽²⁵⁾というのも、分配をも完全な自由放任主義に委ねておいたのでは、ミルの構想する諸個人の自由と社会の平等とが達成されないからである。それでは、ミルの構想する自由と平等とは、いかなる内容から成るのであるうか。

ミルの自由論、平等論およびそれに主導される政治・経済の社会理論の根幹を成しているのは、その人格像であろう。ミルは、父親のジェームズ・ミル(Mill, James, 1773-1836)の急進改革的功利主義の立場を継承し、人間は自らの幸福を追求する存在であると把えたが、その幸福とは、自らの能力・人格を発展・実現させることであるとして、自己発展型人格像をとったのである。⁽²⁶⁾ここから、J・S・ミルの功利主義理論に道徳的性格が存していると指摘することができよう。ミルもやはり、社会の構成原理として最大幸福という原理を維持した。しかしそれは、社会全体の目標値として掲げられたものではなく、最大幸福の達成の基礎数としての個々人の幸福の最大化を要請するものであり、そこには、個人主義的意味合いが貫かれているのである。すなわち、ミルの最大幸福原理は、幸福

の内容としての道徳的自律と自己発展に関して、あらゆる諸個人が等しい者として扱われることを要求するのである。ミルのいう「一人一票」とは、このことにほかならない。⁽²⁷⁾ 上述のように、再分配政策も含め、諸個人を平等な者として扱い、最大限の幸福追求および自己発展を保障する政治が、善き政治 (good government) と呼ばれることになるのである。⁽²⁸⁾

さて、ミルの社会理論を以上のように把握すると、ミルの想定する人格の自律や自由の実現は、結局は政府の諸政策により実現されることとなり、パターンリズムに陥ってしまったのではないかとの疑問が生じよう。この疑問を解消し、ミルをあくまで自由主義的に解釈する手がかりは、かれの著作『功利主義論』に存する。それによると、文明社会においては、個々人の内部に同胞意識が育成され、自己の利害と同胞全体の利害とを一致させ、同胞全体の幸福を自らの幸福と感ずる感ずる共感感情が生ずるというのである。⁽²⁹⁾ ミルによれば、この共感感情は、教育と世論によって育成されるという。⁽³⁰⁾ これにより、同胞全体の最大幸福は、当該社会の構成員たる個々人の支持を得ることになるのである。ミルは、この同胞意識は、社会内に平等が行き渡り、階級対立が少なくなればなるほど強いものになると論じ、この点からも再分配政策を正当化しているのである。⁽³¹⁾ ところで、社会の構成員が理念的に政府の諸政策を支持するとしても、その政策遂行主体が政府である限り、やはりパターンリズムの疑いを免れることはできないであろう。ミルの『代議政治論』は、この疑いを解決する著作として位置付けることができる。同書によれば、代議政治の優秀性は、社会の構成員の知性を集約するとともに、決定過程にあらゆる市民を参加させることによって、市民の公共性を最大限に育成することに求められるのである。⁽³²⁾ この代議制にのっとって再分配政策を含めたあらゆる政治的決定がなされることにより、社会の構成員たる市民自身によって善政が担われることにな

るのである。

これまでみてきたように、ミルの社会理論体系においては、スミスと同様に道徳理論に支えられ、諸人格の個性あるいは道徳性の実現をその究極的な目標としているが、その理論体系の根幹を成しているのは、スミスの場合の経済とは異なり、政治であることが顕かとなったといえよう。ミルがその古典的名著『自由論』⁽³³⁾において、人格と個性の実現にとっては、言論活動が必要不可欠の契機を形成しているとしたことも、この脈絡の中で理解されるべきである。すなわち、代議制を通して共同体の意志決定に与ることは、個々人にとって特別で縁遠い営みなのではなく、自らの善を追求する日常的な営みの一環を成しているにすぎないのである。スミスの道徳理論体系においては、個々人が慎慮や正義という徳性を獲得するのは、経済取引を通してであったが、ミルにおいてそれは、言論を中心とする政治的営為であると結論づけることができるであらう。

4 今日の意義

本稿では、これまで、スミスとミルと取り上げながら、道徳を社会理論体系の根幹として扱ったうえで、これと政治、経済とがいかなる関係に立つべきかについて、二つの原型を描き出してきた。この作業は、今日の政治理論および政治哲学的問題状況の中でいかなる意義を持ちうるのか、以下に若干の考察を試みたい。

日本を含むいわゆる先進諸国の今日の政治・経済状況を一言で象徴的に表現するなら、「テクノクラシーの圧倒的優位」とでもいうことができよう。社会の運営とわれわれの生活の全般が、高水準の経済生産性と技術に支えられることなくしては成立不可能となっているのである。これに伴い、政治や学問はもとより、家族の形態・形成まで

もが、経済と技術にそのあり方を規定されるに至っている。まず政治についていうと、自由民主主義という政治体制が利益集団政治への方へ強く引き付けられ、ある個人ないし集団が政治的意志決定に影響を及ぼそうとすれば、それは経済界の何らかの利益集団と結びつくことなくしては不可能であろう。これにより、いわば主客が転倒し、政治は利益諸集団の駆け引きの場と化している。⁽³⁴⁾ シェルドン・ウォーリンは、この国家とビジネスの複合体を「経済政体」(Economic Polity)と呼び、公的セクターが私的植民地と化していると指摘する。⁽³⁵⁾ 財政学者のブキャナン(Buchanan, James, M.)は、ケインズ主義と民主主義とが合体したことにより、公共事業が完全雇用の達成という本来の目的から大きく離れ、政治家が自らの政治生命を保持するために所属の利益団体を潤す目的をもってこれを獲得するという深刻な病理現象をもたらしているという。ブキャナンは、先進国とりわけ米国においては、財政赤字は政治経済システムそのものに深く内在化していると論じているのである。⁽³⁶⁾ これは、経済生産力が政治までも巻き込んで、自己増殖力をますます強固にしていることを示しているといえよう。

このようにして発展・増殖してきた巨大経済は、労働はもとよりそれ以外の人間のあらゆる活動を包摂するに至っている。これを学問・科学についていうと、その存在意義が主として経済生産性への貢献に求められ、しだいにその担い手が、大学というよりは巨大な資本力を備えた企業に移行しつつある。企業は、研究部門を充実させることにより、生産技術をより高度なものとして生存競争を生き抜こうとしつつ、その基礎部分と人材提供を大学に求める必要から、大学の研究・教育にまで多大な影響を及ぼしているのである。国家財政が逼迫し文教費が抑制されるなか、国公立・私立を問わず、研究費を自前で調達する必要に迫られ、大学側としても研究費の提供を企業に依存せざるをえない状況に今日至っているといえよう。⁽³⁷⁾ また、人工受精や代理母産業の出現にみられるように、生殖

という人間自身の再生産までも、テクノロジーと経済が担うようになってきた。このような社会状況の中心を担うのは、いわゆるテクノクラートである。具体的には、企業幹部、官僚、学者や医者、弁護士という肩書きを持つ者であり、体制を支えている政権政党・財界・官界ばかりではなく、批判勢力の中心的役割もまた、学者や弁護士が演じているのである。

もちろん、このようなテクノクラシーの優位という社会状況が否定的意味しか有しないと断ずるのは、極めて不適切であろう。経済生産性の著しい向上により、豊かで文化的な生活が多くの人びともたらされたことは事実であるし、医療の発達、重い病いを罹ったひとに新たな生の可能性を提供しているといえるからである。しばしば先進諸国家内の批判勢力は、経済生産性の自己目的化に反対し、福祉諸政策のさらなる充実を要求するが、これはむしろ一層の生産性向上を前提としているかもしれない。問題なのは、以上にみてきたテクノクラシーの優位という社会状況とその根幹を成している政治・経済システムを、イデオロギーを排除し、規範的に再検証することであるといえよう。本稿前半でスミスとミルを取り上げながら考察したとおり、近代以降政治・経済とは、広い意味での道德哲学体系の一翼を担うものだったのである。したがって、再検証する際に立脚すべき規範的観点は、政治・経済理論を支える道德性ということになるであろう。

本稿で先にみたとおり、スミスとミルにおいては、規範的道德哲学とは、主体たる個人の自律と公共性（との両立）を内容としていた。今日の代表的政治哲学者・法哲学者であるロールズやドゥオーキンらにおいても、基本的にその規範道德は維持されているといえるであろう。⁽³⁸⁾このような立場に立つとき、極貧状態や他者への隷属は克服されるべきであり、そのためにはやはり高い経済生産性の実現が自律の前提条件として要請される。資本主義経済

は、その実現には最も効率のよい経済システムであるといえよう。ここから、その規範的道德の内容から経済道德を排除することは不適切ということになる。したがって、慎慮と正義の遵守を最重要の市民道德としたスミスの道德理論は、今日なお重要な意味を持つといわなければならない。しかし、道德理論がこれのみに尽きるのでは、上述のような経済生産性の自己目的化と政治の経済への隷属状態に抗することはできないであろう。ここに、経済道德とは異なり、これを批判する道德が要請される。その道德とは、政治を経済への隷属状態から解放し、政治を本来あるべき姿に復権させるものでなければならない。これは、ミルの政治・道德理論の目指した目的にはかならないであろう。すなわち、社会的境遇や追求する幸福・善の内容において異なる諸市民が、相互の共感感情を育成し、これに基づいて共同善の分配に合意しうるディスコース論が政治・道德理論の根幹を形成しなければならないのである。もっとも、これは、スミスの道德理論を捨てるものではない。これは、スミスの論じた同感の内容を再構成し、それに基づく共感の成立を政治の場に求めるものである。

それでは、このような共感の成立する政治的空間は、いかにように構築されるべきであろうか。しばしば、このような問題枠組においては、形而下的経済システムと形而上学的政治的空間とを対決させ、政治的空間を勝利せしめることにより、あるべき社会像を構成しようという発想方法がとられがちである。しかし、上述のように、テクノクラシーと高い生産性を誇る経済システムとを否定することはあまりに非現実的であり、むしろこれに積極的な役割を認めるべきであろう。そうすると、その積極性の認識作用と上述の政治ディスコースとの可能なかぎりの重複を試みることににより、テクノクラシーおよび経済生産性と共感的政治との両立が可能となるということが出来る。両者が完全に重複することはないにせよ、その重複を試みるということは、テクノクラシーと政治・経済システム

とを外在的に批判することではなく、いわば内部改革を試みることになるであろう。この点では、スミスの道徳理論が応用可能である。それによれば、個々人が（経済的）市民道徳を獲得するうえでの動機として、利潤動機が大きな比重を占めていた。形而上学性の高い政治理念も、もし利潤動機に裏付けられれば、それだけ通俗性を獲得し、諸個人がその政治理念の実現の担い手たる可能性は飛躍的に高まろう。³⁹ もっとも、この発想は、少しでも理念としての政治を失念するならば、利益集団民主主義を理論的に正当化することにもなりかねない。その危険性を回避するためには、理念としての政治と分業・協業体制としての政治・経済システムとの重複の担い手達が、いわゆる経済人以外のエートスを持ち合わせている必要がある。その担い手を養生するのは、具体的には、政治・行政過程の情報公開と市民参加であり、経済活動における市民および消費者参加である。これにより、一方で市民の知識水準を向上させるとともに、他方で政治・経済システムの運営の中心を担っているテクノクラートを、いわば市民派テクノクラートへと再養成することができであろう。そして、それが共感的空間となりうるためには、参加する市民自身が、政治的・道徳的共感能力を備えていなければならない。これは、何によって保障されるのであろうか。スミスはこれを人間の本性と市場経済に求め、ミルは文明的社会状態に求めた。いずれの場合でも、共感能力は主体論の内部においてのみ形成・獲得されると論じられているのではなく、客観的制度論の支えを要請しているのである。

したがってわれわれ自身が道徳的存在たりえようとするとき、客観的社会制度のあり様を無視することはできないこととなる。本稿が、資本主義経済をめぐる道徳、政治、経済という論題を掲げたのも、以上の問題意識からである。掲げた問題意識の解明にとって今後取り組むべき課題は多少なりとも明らかにされてきたのではないであ

ろうか。いずれ本格的に取り組みたいと念じている。⁽⁴⁰⁾

(注)

アダム・スミスの原著については、Glasgow Editionによつた。

The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, Edited by R.L.Meek, D.D.Raphael, and P.G.Stein
The Theory of Moral Sentiments, (TMSと略記。)邦訳水田洋訳『道徳感情論』(筑摩書房、一九八四年)水田と略記。

An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, (WNと略記。)邦訳『諸国民の富』(一)―(五)大内兵衛、松川七郎訳、(岩波書店、一九八一―三年) *Lectures on Jurisprudence*, (LJと略記。)

J・S・ミルの原著については、トロント版によつた。

Collected Works of John Stuart Mill, University of Toronto Press, Routledge & Kegan paul, (CWと略記。)

邦訳は、中公・バックス『世界の名著 ベンサム、J・S・ミル』(中央公論社、一九七九年)を参考とした。

(1) アメリカ経済の深刻な問題状況については、経済セミナー第四四六号(一九九二年三月)特集アメリカ経済一九九二、特に問題状況の総論として、土志田征一「アメリカ経済…何が問題か」は、今日のアメリカ経済の問題の原因をレーガン政権下の経済政策にさかのぼって捉えている。

(2) 今般のわが国における金融・証券スキャンダルは、資本主義経済のわが国独特の特質を明らかにしたといえよう。この特質について、経済セミナー第四四三号(一九九一年、十二月)が参考となろう。奥村宏「証券スキャンダルで問われているもの」は、日本の証券業界が大手法人の寡占体制であることを論じ、宮尾尊弘「証券市場の監視機関はどうあるべきか」は、その大手法人の寡占体制を大蔵行政が実は支持しているという問題を指摘している。これはおそらく、日本経済の全体構造を象徴しているであろう。

(3) 「小さな政府論」の立場に立つ現代の代表的な哲学者ハイエクが、その理論の思想史的源流を、アダム・スミスらのスコット

資本主義をめぐる道徳、政治、経済の考察に向けて(旗手)

ランド啓蒙哲学に求めている点を指摘した邦訳解説論文として、V・ヴァンバーク著石山文彦訳「自生的市場秩序と社会の諸ルール」現代思想（一九九一年、一二月）一四〇頁以下、特に一四四頁。

(4) スミス問題について、Donald Winch, *Adam Smith's Politics An essay in historiographic revision* p.2 永井義雄、近藤加代子訳『アダム・スミスの政治学』（ミネルヴァ書房、一九八九年）二頁。

(5) TMS.I.i.1.1.水田五頁。

(6) TMS.I.i.3.1.水田一九頁。

(7) TMS.I.i.4.6-7.水田二七頁。表現を換えるなら、主要当事者の諸感情に入り込もう(enter into)とする観察者の努力と、自己の情動を観察者がついてゆける(go along with)程度にまで引き下げようとする主要当事者の努力である(TMS.I.i.5.1.水田三〇頁)。この双方が、共感が成立するための要件なのである。

(8) TMS.I.i.4.7-8.水田二八頁。

(9) TMS.I.i.2.1-16.水田一五―八頁。

(10) 内田義彦『社会認識のあゆみ』（岩波、一九七一年）一六〇頁。内田はこれを、「共感獲得本能」と呼ぶ。しかし、共感とは、主要当事者と観察者とが想像上の立場の交換を行ない、各々の情念を反省することによって成立するものであるのに対して、この場合両者はそのような努力を払わないのであるから、「同感獲得本能」という表現の方が適切であるとおもう。

(11) TMS.I.iii.2.3.水田七三頁。

(12) TMS.I.iii.2.5.水田八〇頁。TMS.I.iii.3.5.水田九六頁。

(13) TMS.VI.i.5.水田四四五頁。

(14) TMS.II.ii.1.1-10.水田一二三―九頁。

(15) WM.IV.ix.51.は、「自然的自由の体系」を以下のように論ずる。

「優先させたり、制限したりするあらゆる制度が完全に撤廃されれば、自然的自由という明白で簡素な体系(obvious and simple system of natural liberty)が自ら確立する。あらゆる人は、正義の諸法を侵さぬ限り、かれ自身の方法にしたがってかれ自身

- の利益を追求し、その勤労と資本の両方を、他のいかなる者の、あるいは他のいかなる階級の人びとのそれとの競争に用いようとするところにおいて、完全にその自由に任される。主権者は、それを遂行しようとすれば、必ず限らない欺瞞に陥り、その適切な遂行のためには、どんな人間の英知や知識であっても決して充分ではありえないであろう義務から解放されるのである。すなわち、私人の勤労を監視する義務と、社会の利益に最も合致した用途にそれを向かわせる義務である。」(岩波III 五〇二―三頁)
- (16) WN.IV.ii.8-9
- (17) Adam Smith, L.J. (B)134
- (18) TMS.V.ii.9.水田三三四頁。
- (19) WN.III.iv.4.
- (20) WN.IV.ix,51
- (21) WN.V.i.f.50,LJ(B)329
- (22) WN.V.i.f.53,LJ(B)329
- (23) WN.V.i.a.15,LJ(B)331
- (24) J・K・ガルブレイス著鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』(ダイヤモンド社、一九八八年)によれば、「ジョン・スチュアート・ミルはスミスおよびリカードの見解をいっそう正確に思慮深く説明するという形で古典派の体系を説き直し、父およびジェレミー・ベンサムがおこなった功利主義的擁護論を支持した。」(同書一七一頁)
- (25) Edwin G. West, *Adam Smith and Modern Economics From Market Behaviour to Public Choice*, Edward Elgar Pub.1990, pp. 185-6
- (26) Oskar Kurer, *John Stuart Mill, The Politics of Progress*, Groland Publishing, Inc.1991, pp.11-14, Fred R. Berger *Happiness, Justice, and Freedom The Moral and Political Philosophy of John Stuart Mill*, University of California Press, 1984 pp.229-231, Bergerによれば「ミルの道徳・政治理論では、人間にとっての究極の関心事 (a vital interest of persons) は、自律的發展と行動 (autonomous development and activity) にあるとする (p.229)。

- (27) Berger, Id, pp. 158-9
- (28) Kurer, supra no26, ch.5, esp. p. 117, pp. 191-4
- (29) John Stuart Mill, *On Utilitarianism*, CW. X, pp. 231-3 邦訳四九三―五頁。
- (30) Id, pp. 218-9 邦訳四七八頁。
- (31) Id, p. 232 邦訳四九四頁。
- (32) John Stuart Mill, *Considerations on Representative Government* CW. XIX, pp. 411-2 邦訳四〇三―五頁。
- (33) John Stuart Mill, *On Liberty* CW. XVIII pp. 257-8 邦訳二七五―六頁。
- (34) 日本を含む先進諸国家の政治体制が、自由民主主義体制として把握しうることを論じた文献として、山口定『政治体制』（東京大学出版会、一九八九年）三八―六一頁。自由主義、民主主義が利益集団民主主義に陥ってしまっているとの問題状況を論じたものとして、井上達夫「自由をめぐる知的状況―法哲学の側から」ジュリスト九七八号（一九九一年）二二頁。
- (35) Wolin, Sheldon, *Democracy and the Welfare State: The Political and Theoretical Connections Between Staatsrason and Wohlfahrtsstaatsreson*, *Political Theory*, vol. 15, no. 4 (1987) pp. 467-500 同論文を紹介しつつ、今後のあるべき政治理論の課題は、経済社会の論理とは異なる社会のあり方を実現しうるディスコース論の構築に存すると主張したものであるとして、川崎修「政治的なもの」の変容」日本法哲学学会一九九〇年年報『法的思考の現在』（有斐閣、一九九一）七二頁。
- (36) James M. Buchanan & Richard E. Wagner, *Democracy in Deficit—The Political Legacy of Lord Keynes* (Academic Press, Inc., New York, 1977) ch. 7 深沢実、菊地威訳『赤字財政の政治経済学 ケインズの政治的遺産』（文眞堂、一九七九年）第七章。
- (37) 日本の文教費、特に大学の研究費の貧弱さを指摘した記事として、アエラ一九九二年二月四日号。このような状況下において、資金力の豊かな企業への大学研究の隷属は、他の科学分野にもまして多額の研究費を必要とする医学・薬学の分野において、最も顕著である。これにより、研究成果はいやおうなく企業の意向に逆らうことができなくなり、日本は世界に誇る薬害大国になっている。「薬害大国・日本の構造」日経サイエンス一九九一年二月号一四頁。
- (38) ロールズは、その人格像を、規範能力を持ち、人生全般にわたって十全な社会的協力をなしうる自由かつ平等な道徳的人格と

論ずる。また、ドゥオーキンは、自らの人生をいかに生きるべきかについての知的な概念を培いこれに基づいて行動することとなしうる人格像を法理論・政治理論の中心に据えている。旗手俊彦『正義のフォーラム』の法哲学』（風行社、一九九一年）九七―一〇二頁。

(39) 川崎修、前掲論文は、分業体制・官僚体制を廃棄することは不可能であるとし、また市民的道德に貫かれた「全日制」市民を社会の構成員として想定することに非現実性を説きつつ、なお経済論理とは異なる論理によりテクノロジーと市場メカニズムとを語るディスコース論の構築こそ、今日の政治哲学の最も重要で切迫した課題であると主張する（前掲書、八三―六頁）。本稿本文もまた、全く同様の問題意識に立ち、このように論じているのである。

(40) 筆者は先に、「現代福祉国家における法と政治(一)」として、第一章を発表した（本誌第一巻第二号）。本稿については更に勉強を重ね、同論文の第三章の一部として発展させたいと考えている。